

# 令和元年度事務事業評価シート（平成30年度実施事業）

番号	事務事業名	担当部署	目的	事業概要	H30			R1		
					事業成果	事業の評価	具体的な内容	事業の方向性	事業の展開方針	
51	自衛官募集事務事業	総務課	自衛官募集に関する情報が受けられる。	自衛官募集に関する情報の提供を行う。	自衛官募集に関する情報の提供を行い、自衛隊法に基づく募集事務地方公共団体委託費の配分を受けました。	妥当性 有効性 効率性	A A A	自衛隊法及び政令に基づく事業のため必要となります。 自衛隊法及び政令に基づいた対応となり、入隊希望者に対する情報提供をしています。 自衛隊法及び政令に基づいた対応となり、依頼を受けた際には、市政日より等の掲載により適切に実施しています。	現行どおり	自衛官募集に関する情報の提供を行います。
52	行政相談事業	総務課	行政に対するあらゆる相談が可能になっている。	総務大臣が委任する相談委員活動の助成を行う。	相談者に対して、適切かつ的確な助言を行うとともに、所管先の紹介や所管先との調整に努めたことで、相談内容の早期解決等に向けた取り組みを進めることができました。	妥当性 有効性 効率性	A A A	総務省から委任を受けた事業であり、市政に対する要望等を把握する手段として必要となります。 総務省から委任を受けた事業であり、国や県をはじめ行政全般に対する市民の意見・要望等の相談が可能になっています。 総務省から委任を受けた事業であり、毎月第1、3水曜日に福祉センターにおいて相談窓口を開設し、年1回巡回行政相談をすることにより適切に実施しています。	現行どおり	総務省の方針に沿った対応として、行政相談委員法に基づき、行政全般に対する意見・要望等を聴くため、毎月第1、3水曜日に福祉センターにおいて相談窓口を開設し、3人の相談員により相談業務を実施します。また、年1回巡回行政相談を実施しています。
53	平和関連事業	総務課	モニュメントの維持により、核兵器廃絶意識の浸透がされている。また、市の歴史財産の保存により平和意識の高揚が図られている。	市民の平和意識の醸成のため、核兵器廃絶平和都市宣言モニュメントの加入、記念碑等の維持管理を行うとともに、庁舎ロビーにおいて原爆写真パネルの展示等を行う。	平和関連事業の推進とともに、平和都市宣言モニュメント(母子像、ハト像、核兵器廃絶平和都市宣言文碑)の維持管理などにより、市民の平和に対する意識醸成に努めました。	妥当性 有効性 効率性	A A A	本市では、昭和58年に「核兵器廃絶平和都市宣言」を行い、市民一人ひとりの平和意識の高揚を図っています。戦争体験を持つ市民が減少するなか、平和の大切さを継続して啓発することが重要となっています。 世界の恒久平和と安全を実現することは世界共通の願いであり、継続した取り組みによって市民の平和に対する意識醸成に繋がるよう努めています。 必要最小限のコストで実施しており、経費削減の余地はありません。	現行どおり	市民団体等の活動支援、平和都市宣言モニュメントの管理、原爆写真パネルの展示などを行います。

# 令和元年度事務事業評価シート（平成30年度実施事業）

番号	事務事業名	担当部署	目的	事業概要	H30			R1		
					事業成果	事業の評価		事業の方向性	事業の展開方針	
						具体的な内容				
54	直接請求受付事務事業	総務課	法令や諸手続きなどが教示されることにより、円滑な請求が可能になるとともに、市民の市政参加が容易となっている。	直接請求者との連絡調整、教示、各種公示、請求の受付をする。	平成30年度は、請求実績がありませんでした。	妥当性	A	地方自治法に基づく事業のため必要となります。	現行どおり	地方自治法に基づき、法令に沿った対応として、請求代表者証明書の交付申請があった際には、直接請求者及び関係機関との連絡調整を速やかに行います。
						有効性	A	地方自治法に基づき、法令に沿った対応となり、住民に直接自己の意思を表示する機会を付与しております。		
						効率性	A	地方自治法に基づき、法令に沿った対応となり、直接請求者との連絡調整、教示、各種公示、請求の受付をすることにより適切に実施しています。		
55	公益通報事業	総務課	通報者の保護がされ、もって行政の透明化が促進されている。	通報を受け、調査、是正措置などを講ずる。	平成30年度の通報実績はありませんでした。	妥当性	A	法令違反の発生と被害の予防を図るためにも必要な事業となります。	現行どおり	これまで通報等の実績はありませんが、有事の際には適切に対応します。
						有効性	A	これまで通報等の実績はありませんが、有事の際には適切に対応します。		
						効率性	A	これまで通報等の実績はありませんが、有事の際には適切に対応します。		
56	郵送文書管理事業	総務課	郵送文書等が適正に管理され、郵便窓口の一元化により職員の事務が軽減され、一括発送・購入等により経費が削減されている。	郵送等により到達した文書及び物品の受領と各課配布を行う。郵送等により発送する文書及び物品の取りまとめと発送を行う。返信用切手等の一括購入と管理を行う。市の公用封筒の一括印刷及び管理を行う。	郵送文書として88,896通の郵便物を送付しました。なお、250g以上の郵便物についてはレターバックライトを活用する等により郵送料を削減しました。	妥当性	A	本事業は、市役所業務に関連する郵便物を管理するものです。これら一連の業務は、適切な行政運営を進める上で、必要不可欠なものです。	現行どおり	各種封筒の印刷、郵便物の発送などに係る事務を行います。
						有効性	A	郵送文書等を一元的に管理することにより、職員の事務負担の軽減化が促進され、同時に最適な送付方法を選択することにより通信運搬費を節減しています。		
						効率性	A	郵便物を送付する際には、日本郵便と宅配便業者の料金比較を行うなど、コストの削減を図りながら、効率的な事業の実施をしています。		

# 令和元年度事務事業評価シート（平成30年度実施事業）

番号	事務事業名	担当部署	目的	事業概要	H30			R1		
					事業成果	事業の評価		事業の方向性	事業の展開方針	
						具体的な内容				
57	文書保管事業	総務課	事務スペースが有効に活用され、事業用消耗品の一括購入により経費が削減されている。また、機密文書が適正に処理され、資源の有効活用が図られている。他にも、経年劣化による文書の破損対策と書庫の有効活用が図られている。	ボックスファイリング用品、文書保存箱等を購入する。完結文書を引継ぎ、文書目録を作成の上、書庫に保管する。保存期間満了文書を破砕により機密抹消処理し、再生紙その他の原料とする。長期保存を要する文書をマイクロフィルム化する。	ボックスファイリングシステムを活用することにより、行政文書を適正に管理することができました。また、文書廃棄の際には、ボックスファイリング用品については、再利用を推奨し、廃棄される文書については、8.321kgの紙を再生紙の原料にしました。	妥当性	A	行政文書の保管・廃棄等の業務は、適正文書管理を推進する上で必要不可欠なものです。	一部改善	行政文書を、適正に管理します。また、文書管理に当たっては、当市の実情を踏まえた最適な手法を模索し、これにより業務の軽減や効率化の促進につなげます。
					本事業は、四街道市行政文書管理規程に基づき適切に実施しています。また、本事業では、保存期限満了になった文書を適正に廃棄処理するとともに、保管スペースを確保するために、引継文書のマイクロフィルム化を行っています。	有効性	A			
					行政文書の適正文書管理に当たっては、より効率的な執行を見据え、当市の実情に即した最適な手法を模索していく必要があります。また、ボックスファイリング用品の再利用については、その促進を更に図ることで、経費の節減や効率化を進めていく必要があります。	効率性	B			
58	法規事業	総務課	法令等の解釈運用が適正に行われることや市の条例規則等の制定改廃時における適法性、整合性を確認すること等により、適切な行政運営が行われ、行政の信頼が確保される。	例規集(電子データ・紙ベース)の管理及び更新、加除式法令図書の管理、法令改廃情報の収集及び提供、業務に係る弁護士相談の調整及び立会い等を行う。	条例規則等の制定改廃は、128件の例規について行いました。また、弁護士相談では18件の相談がありました。	妥当性	A	本事業は、地方自治法第14条、第15条、第16条に基づく業務を行うものであり、条例や規則等は、全ての行政事務の基礎となる重要なものであることから、これらを適切に管理、運用していく必要があります。	現行どおり	適正文書事務の執行に資するため、条例・規則等の制定改廃及び法律相談等の業務を行います。
					例規集等の管理や、弁護士相談等を実施することにより、適正文書事務の執行がなされています。	有効性	A			
					地方分権の進展に伴い、これによる例規等の制定・改廃案件も増加する傾向にあることから、効率的に事務を執行することで、的確な対応がなされています。	効率性	A			
59	情報公開・個人情報保護事業	総務課	行政運営の透明性が向上し、行政の保有する情報や審議会等の会議の内容を市民が知ることができる。個人情報の管理運用が適正に取り扱われ、個人の権利利益が保護される。情報公開・個人情報保護制度の適正な運用が確保される。	情報公開・自己情報開示請求の受付等や審議会等の会議の公開、結果の公表を行う。また、実施機関からの諮問等に応じ、情報公開・個人情報保護審査会を開催する。	情報公開・自己情報開示の請求について、条例の趣旨に則り、適切に事務を遂行しました。審議会等の会議について、開催及び結果の公表を適切に行うよう努めました。情報公開・個人情報保護審査会を3回開催し、情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用を確保しました。個人情報保護法等の改正に関連する条例等の改正を行いました。	妥当性	A	情報公開、個人情報保護及び審議会等の周知は行政運営の透明性が向上するため、適正文書執行を継続的に行う必要があります。	現行どおり	情報公開制度及び個人情報保護制度の趣旨に則り、行政の公正性及び透明性確保のため、適切に事務を遂行します。
					情報公開、個人情報保護及び審議会等における内容等を随時周知することにより、市政運営における信頼性の確保につながります。	有効性	A			
					情報公開、個人情報保護及び審議会等の周知は必要最小限のコストで実施しているため、効率性が図られています。	効率性	A			

# 令和元年度事務事業評価シート（平成30年度実施事業）

番号	事務事業名	担当部署	目的	事業概要	H30			R1		
					事業成果	事業の評価		事業の方向性	事業の展開方針	
						具体的な内容				
60	市民自治組織運営補助事業	自治振興課	市民自治組織の基本的運営に係る経費及び各種部会などの活動を助成することにより、組織の活動が活性化し、コミュニティ活動の推進が図られる。	地域住民の交流が深まり、うるおいと活力のある地域づくりが推進され、住民福祉の向上が図れるように市民自治組織への補助金を交付する。	市民自治組織のコミュニティ活動が活性化し、住民福祉の増進を促すことができました。	妥当性	A	市と市民自治組織の役割分担が明確になりつつある現状を踏まえ、市民自治組織が担うべき事業が増えてきており、地域コミュニティの活性化を図る上からも必要です。	一部改善	市民自治組織の基本的運営に係る経費及び各種部会などの活動を助成することにより、組織の活動が活性化し、コミュニティ活動の推進を図ります。
					また、自治会加入率の向上のため、転入者に対して自治会加入案内の配布や、市政だより、ホームページにおける加入のお知らせ、開発行為の際には事業者に対し入居者への加入依頼のお願いなどの取り組みを行いました。	有効性	A	市民自治組織への加入率が減少傾向にあることから加入率向上の対策は必要であり、当該事業により各地区におけるコミュニティ活動が活性化していることから成果は得られています。市民自治組織助成金、ふるさとづくり助成金を交付することにより、市民自治組織の活動が活性化しコミュニティ活動の推進が図られており、施策目標の達成に寄与しています。		
						効率性	B	多種多様な市民自治組織の運営に対する補助としては、助成金の交付が必要であると考えます。自治総合センターの一般コミュニティ助成金を活用できますが、その他の制度はありません。複数の助成金等の統廃合及び金額の見直しにより、コスト削減の可能性はあります。		
61	地区連絡協議会事業	自治振興課	中学校地区連絡協議会を設置・開催することで、区内市民自治組織相互の連絡調整、地域の枠を超えた広域的な諸問題の協議や情報交換など広域的なコミュニティの推進が図られる。	5つの中学校毎に、市民自治組織の協議会を開催する。通知及び要望案件に対する回答の取りまとめなど一般的な事務を行う。	区・自治会との連絡調整を図り、市政の健全な発展と住民福祉の増進を促すことができました。	妥当性	A	中学校地区連絡協議会を設置・開催することで、区内市民自治組織相互の連絡調整、地域の枠を超えた広域的な諸問題の協議や情報交換など広域的なコミュニティが推進されていることから、必要な事業です。	現行どおり	中学校地区連絡協議会を設置・開催することで、区内市民自治組織相互の連絡調整、地域の枠を超えた広域的な諸問題の協議や情報交換など広域的なコミュニティの推進を図ります。
						有効性	A	中学校地区連絡協議会を設置・開催することで、区内市民自治組織相互の連絡調整、地域の枠を超えた広域的な諸問題の協議や情報交換など広域的なコミュニティが推進されていることから、有効な事業です。		
						効率性	A	必要最低限の運営経費で行っています。		
62	行政連絡事業	自治振興課	市民に各種の行政情報を伝達し、市民の市政に対する要望を的確に受け止めることにより、市民自治組織と市との緊密な連携が図られ、市政の健全な発展と住民福祉の増進が図られる。	毎月、第1・第3水曜日に市及び市の関係団体からの連絡事項を、市内の各市民自治組織にお知らせするとともに、地区からの要望事項を把握し、その対応を図る。また、行政連絡事業に対する交付金を支給する。	区・自治会との連絡調整を図り、市政の健全な発展と住民福祉の増進を促すことができました。	妥当性	A	広報事業の一環として市民に各種の行政情報を伝達します。市民に対する広報事業の一環として実施しており、他の事業（市政だより・ホームページ等）と合わせ、市の広報事業の一翼を担っており、市が実施すべき事業です。連絡票等により地域の要望を的確に受け止めることにより、社会情勢や市民ニーズの変化に適切に対応しています。	現行どおり	掲示板は市の広報事業の一翼を担っておりますが、区、自治会の掲示作業の負担軽減や老朽化している掲示板の修繕費等の削減を図るため、令和元年度から閲覧者数の少ない掲示板の修繕、新規設置を行わず、老朽化した掲示板は随時、撤去します。なお、回覧については回覧の基準により、回覧枚数の減少に努め、引き続き実施します。
						有効性	A	市からの行政連絡事項の伝達及び市民からの要望の伝達がスムーズに行われることにより、市民自治組織と市との緊密な連携が図られるという成果が得られている事業であり有効な事業です。		
						効率性	A	国・県からの補助金制度等はありません。区・自治会に対し、行政連絡事業として交付金を支出していますが、配布世帯数を算定数値としていることから、世帯数の増減により交付額の変動はあります。		

# 令和元年度事務事業評価シート（平成30年度実施事業）

番号	事務事業名	担当部署	目的	事業概要	H30			R1	
					事業成果	事業の評価	具体的な内容	事業の方向性	事業の展開方針
63	地縁団体認可事業	自治振興課	市民自治組織が、地方自治法に基づき、市長の認可を受けることにより、法人格を取得し、法律上の権利義務の主体となることができるとともに、その団体名義で不動産登記を行うことができる。	市民自治組織からの地縁団体認可申請に関する事前相談を受けるとともに、申請に対し審査のうえ、認可をする。	各区・自治会が、土地などの登記に際し、法人化されることにより代表者変更などの諸問題が解決されました。	妥当性 A	地方自治法第260条の2第1項の規定により、実施しています。区・自治会の不動産登記での問題を解消するための制度であることから、適応しているものです。	現行どおり	市民自治組織の活性化により、市民意識が変化してきており、自らの財産管理意識などからも今後認可団体の申請は増加していくものと思われ、法定事務であることから引き続き実施します。
					有効性 A	各区・自治会が、不動産登記に際し、法人化されることにより代表者変更などの諸問題が解決されるため、成果は得られています。			
					効率性 A	特に財源の確保はしていません。予算としては、確保しておらず、人件費以外のコストはほとんどありません。			
64	コミュニティ施設維持管理事業	自治振興課	地域住民のコミュニティ活動の拠点となる地区集会所・コミュニティ施設を整備することで、施設が適正に維持管理されている。	地域活動の拠点となる集会施設の整備、維持管理に補助金を交付するとともに、市民相互の交流を図るためのコミュニティ施設の維持管理を指定管理により行う。	地域住民のふれあいとコミュニティ活動の推進をすることができました。	妥当性 A	市単独事業として、四街道市公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例、四街道市地区集会所建設費等補助金交付要綱により実施しています。市所有の施設については市で実施せざるを得ません。市民自治組織等で所有している施設については、建設計画や修繕計画等の相談に応じています。	一部改善	地域住民のコミュニティ活動の拠点となる施設を整備することで、市民相互の交流を図り、地域住民のふれあいとコミュニティ活動の推進を図ります。また、鹿放ヶ丘ふれあいセンターにおいて、受益者負担の適正化と行政サービス未利用者との公平性を確保するために使用料徴収を開始します。
					有効性 B	地域住民のコミュニティ活動の拠点となる施設を整備することで、適正に維持管理ができ市民相互の交流を図ることができることから、成果は得られています。施設の老朽化が進んでいることから大規模修繕や建て替えを計画的に進めていくことが必要です。			
					効率性 B	地域活動の拠点を整備するためには、現状の方法が最適ですが、施設各々の状況や財政状況により適宜修正していく必要はあります。自治総合センターのコミュニティセンター助成事業の活用を推進していきます。市所有の地区集会場については、地元自治会等へ移管していくことでコスト削減を図ることは可能です。また、助成金額の見直しや補助事業の整理統合も検討する必要があります。			
65	ふるさとまつり事業	自治振興課	ふるさとまつりの開催を通じてふるさと意識が高揚し、新しいまつりの伝統が築かれている。	ふるさとづくりの一環として、老若男女が一堂に集う、ふるさとまつりを実行委員会とともに開催する。	地域住民のふれあいとコミュニティ活動の推進をすることができました。	妥当性 A	ふるさとまつりの開催を通じてふるさと意識が高揚し、新しいまつりの伝統が築かれていることから必要な事業です。	現行どおり	ふるさとづくりの一環として、老若男女が一堂に集う、ふるさとまつりの開催が定着しており、引き続き実施します。なお、令和元年度は第30回開催となることから、花火の打ち上げ数を増やして実施します。
					有効性 A	ふるさとまつりの開催を通じてふるさと意識が高揚し、新しいまつりの伝統が築かれていることから施策目標の達成に寄与しています。			
					効率性 A	実行委員会方式で実施していることから、現状においては最適です。ふるさとまつりにおける経費は一般財源からの負担金として支出していますが、花火の打ち上げは協賛金により実施しています。参加型のまつりのため、内容や手法など実行委員会や参加団体等の意見によりコスト削減の可能性はありますが、現状では難しい状況です。			

# 令和元年度事務事業評価シート（平成30年度実施事業）

番号	事務事業名	担当部署	目的	事業概要	H30			R1	
					事業成果	事業の評価	具体的な内容	事業の方向性	事業の展開方針
66	住居表示事業	自治振興課	住所を分かり易く表示するため、住居表示の整備を進める。	住居表示番号の決定、住居表示街区表示板の維持管理、住居表示証明書の発行などを行う。また、住居表示審議会の事務局となる。	住居表示を実施することで、市街地の町名、町境、住所が分かり易くなりました。	妥当性 A	住居表示に関する法律に基づき実施しています。住居表示は、町をわかりやすくし、郵便物の誤配や緊急車両の到着の遅れなどを防ぐことを目的とした制度であることから、社会情勢や市民ニーズの変化に適応している事業です。	現行どおり	法定事務であり、住所を分かり易く表示するため、引き続き住居表示の整備を進めます。
					有効性 A	町をわかりやすくし、郵便物の誤配や緊急車両の到着の遅れなどを防ぐことを目的とした制度であり、住居表示番号の決定数も目標を上回っていることから成果が得られている事業であり、施策目標の達成に寄与しています。			
					効率性 A	法定事業であるが、国・県等の補助はありません。住居表示実施予定区域内で、実施要件が整い住居表示が実施されればコストは増加します。			
67	防犯対策事業	自治振興課	青色回転灯付防犯パトロール車によるパトロール活動、自主防犯組織及び自治会による各種防犯活動に対する支援・助成をすることで、市内の犯罪が抑制されている。	市民が安全で安心して暮らせる街づくりに向け、安全安心ステーションを中核とした自主防犯体制の強化・拡大を図り、市民・事業者、学生等の自主防犯活動の活性化を図る。また、防犯協会への財政支援、青色回転灯付防犯パトロール車の貸出などの支援、自治会等の防犯対策に対する助成、防犯カメラの適正な維持管理に努め、安全・安心な環境の構築を図る。	安全安心ステーションを中心に、各地域の自主防犯組織・団体等の活動により、地域の防犯意識の向上が推進されました。	妥当性 A	安全で犯罪のない社会の実現のため、関係機関や地域の住民等と協力した安全・防犯対策を実施する必要があります。	現行どおり	安全安心ステーションを中核とした、防犯体制を確立し、市、市民、関連団体が一体となって、犯罪防止に取り組んでいきます。また、鷹の台地区に設置した防犯ボックスの運用を開始し、警察、県、市地域住民が一体となり地域防犯力の向上を推進します。
					有効性 A	自主防犯組織や青パト隊の活動がによって市内での防犯活動が活発になり、地域の安全確保に寄与しています。			
					効率性 A	自動販売機の設置により、自主財源を確保に努め、コストを削減しています。			
68	交通安全対策事業	自治振興課	市民が、交通事故から身を守る知識を習得し、交通事故の防止のための交通安全施設が設置され、快適で安全な市民生活を送っている。	安全なまちの実現に向け、交通安全教室の実施等により、交通安全に対する市民意識の高揚を図るとともに、県警に対する交通安全施設等（信号機・横断歩道）の設置要望、地域における交通安全活動の推進を行う団体への補助金交付を行う。	市内の各教育機関等の交通安全教育のほか、各自治会等へ出張講座を行い、市民の交通安全意識の向上が推進されました。	妥当性 A	交通安全教室の展開や注意喚起看板の設置、交通安全施設の設置要望等は、交通事故を未然に防ぐためには、必要不可欠な事業といえます。	現行どおり	交通安全対策基本法に基づき、日々変化していく交通安全情勢に対応していきます。
					有効性 A	市内における交通事故数は減少しており、一定の成果は得られています。			
					効率性 A	交通安全教室の実施内容の見直しを行い、近年増えている小規模保育園等でも教室が実施可能となっています。			

# 令和元年度事務事業評価シート（平成30年度実施事業）

番号	事務事業名	担当部署	目的	事業概要	H30			R1	
					事業成果	事業の評価	具体的な内容	事業の方向性	事業の展開方針
69	防犯灯維持管理事業	自治振興課	防犯灯の新設改修及び維持管理により地域防犯の向上と夜間の安全が確保されている。	各区、自治会等からの要望に基づき防犯灯の新設及び既存防犯灯の改修を行う。また、市民等からの連絡により修繕を行う。	防犯灯の新設修繕及び維持管理を行い、夜間通行の安全が確保されました。	妥当性 A	地域防犯の向上と歩行者等の通行面での安全性のためにも必要不可欠な事業といえます。	現行どおり	自治会等の要望から、防犯灯の設置が必要と判断した場合は、予算の範囲内で対応していきます。また、市民等からの連絡により防犯灯の修繕を行っています。
					有効性 A	防犯灯の新設・修繕により、市内における犯罪抑止になり、安全安心な街づくりに繋がっています。			
					効率性 A	LED灯に転換したことにより、従来より長寿命・省電力の防犯灯になり、電気代や修繕のコストダウンにつながっています。			
70	行財政改革推進事業	行革推進課	市民の意見を反映させた、全庁的な行財政改革が図られている。	行財政改革推進計画の進行管理を行い、行財政改革審議会などへ進捗状況報告を行う。また、必要に応じて、新たな行財政改革推進計画を策定する。	行財政改革審議会を4回開催し、令和元年度を初年度とする第8次行財政改革推進計画を策定しました。また、第7次行財政改革推進計画の進捗状況について報告しました。	妥当性 A	著しく硬直している財政状況を改善し、限られた財源で、多様化する市民ニーズに的確に対応するために、本事業で計画的・継続的な行財政改革の取組みを行っています。	現行どおり	第8次行財政改革推進計画に位置付けた18の改革項目の、着実な実施と適切な進行管理を行うことにより、効果的かつ効率的な行財政運営を推進します。
					有効性 A	第7次行財政改革推進計画の年次計画については、概ね計画どおりに取組みが行われました。今後は、令和元年度を初年度とする第8次行財政改革推進計画に基づき、行財政改革を推進していく必要があります。			
					効率性 A	進捗状況の調査を実施し、取組状況を把握するとともに、審議会や議会へも定期的に結果を報告しており、適切に進行管理を行っています。			
71	職員提案事業	行革推進課	行政運営の能率及び市民へのサービス向上に向けた事務事業の改善が図られ、併せて職員の研究心と勤労意欲の高揚が図られている。	職員提案(職員アイデア提案及び事務改善実績報告)の募集、職員アンケートの実施、事例集への掲載等を行うことにより、職員の意識啓発を図る。	平成30年度より改正した制度で事業を実施したことにより、職員アイデア提案の提出件数が13件増加しました。事務改善実績報告については、事務改善事例集を作成しました。	妥当性 A	本事業を通じて職員への意識啓発を継続することで、職員一人ひとりが自らの仕事の価値と意味を認識し、積極的かつ主体的な姿勢で事務改善に取り組んでいます。	現行どおり	提案の実現性を高めるとともに、職員の自発性を促せるよう、平成30年度に施行した見直し後の制度により、引き続き事業を実施します。
					有効性 A	事務改善実績報告や職員アイデア提案の募集を行うことにより、職員の事務改善意識の醸成が促進されています。			
					効率性 A	提案の実現性を高めるとともに、提出の義務付けを廃止する等、職員の自発性を促すように改正した制度で効果的・効率的に実施しています。			

# 令和元年度事務事業評価シート（平成30年度実施事業）

番号	事務事業名	担当部署	目的	事業概要	H30			R1		
					事業成果	事業の評価		事業の方向性	事業の展開方針	
						具体的な内容				
72	民間委託等推進事業	行革推進課	事務事業全般にわたり徹底した見直しを行い、行政の責任領域に留意しつつ、民間委託などの推進が図られている。	民間委託の方向性を指示又は検証し、事務事業の効率的な執行を統括又は補助するとともに、指定管理者制度の適切な運用を図る。	指定管理者による施設管理状況の評価及び、平成30年度に指定期間が終了する指定管理者制度導入施設における、指定管理者の選定について、外部委員による指定管理者選定評価委員会で審査・審議を行うことにより、透明性・公平性の高い指定管理者の評価・選定ができました。	妥当性	A	定員適正化計画により職員数が抑制される中、権限移譲等による事務事業の増加や新たな市民サービスへ対応するため、財源の創出や人員の適正配置等を図る手段として民間委託の推進を行っています。	現行どおり	指定管理者による施設管理状況の評価について、外部委員による指定管理者選定評価委員会で審査・審議を行います。
					指定管理者制度を主とした民間委託の執行統括等を行うことにより、事業が効率的・効果的に実施されています。	有効性	A			
					指定管理者制度については、運用指針及び各種マニュアル等を整備し、事務効率の向上に努めているところであり、外部委員による指定管理者選定評価委員会も適正に運営されています。	効率性	A			
73	審議会等管理事業	行革推進課	様々な行政ニーズや社会経済情勢の変化に的確に対応し、簡素で効率的な行政運営が行われている。	附属機関などの設置・運営状況や委員選任などに関する指針の管理を行う。	公募委員選考委員会を6回開催し、11の審議会の公募委員を選考しました。審議会等の運営が指針に基づき適正になされているか等の確認及び設置運営状況調査を行いました。公募委員の選考について、効率的・効果的に実施できるよう庁内周知等を行いました。	妥当性	A	市民ニーズが高度化・多様化する中、有識者や公募市民等の外部委員によって構成される審議会等の効率的な管理に継続して取り組んでいます。	現行どおり	公募委員選考委員会を開催し、審議会の公募委員を選考します。審議会等の運営が指針に基づき適正になされているか等の確認及び設置運営状況調査を行います。
					審議会情報の一元管理及び公募委員選考委員会の運営により、事業は最適に実施されています。	有効性	A			
					審議会委員の更新や年1回の実態調査等を通じて、定期的に現況確認を行っています。公募委員選考委員会について、効率的な方法に見直して公募委員の選考を実施しています。	効率性	A			
74	組織・機構効率化事業	行革推進課	効果的で効率的な行政運営が図られ、弾力的・横断的に業務が遂行されている。	市の組織の効率化の検討、所掌事務の管理を行う。	平成30年度より全庁的に係制へ移行しました。令和元年度より副参事を設置するため、所要の準備を行いました。令和2年度に実施予定の組織機構の見直しを見据え、検討を行いました。	妥当性	A	市の組織に関する本事業において、市民サービスの向上を図るため、効果的・効率的かつ持続可能な行政運営を推進しています。	一部改善	令和2年度に実施予定の組織機構の見直しに向け、所要の準備を行います。
					市制施行前後に入庁した職員の大量退職に伴う職員の年齢構成等の変化に対応した組織機構の見直しが課題となっています。職員数を適正に保ちつつ、さらに簡素で効率的かつ市民に分かりやすい組織機構を目指す必要があります。	有効性	B			
					組織機構の見直しについては、その必要性等を十分に考慮しながら、庁内組織において検討を行っています。	効率性	A			



# 令和元年度事務事業評価シート（平成30年度実施事業）

番号	事務事業名	担当部署	目的	事業概要	H30			R1	
					事業成果	事業の評価	具体的な内容	事業の方向性	事業の展開方針
75	行政評価事業	行革推進課	市における業務活動の目的と目標及び効果と成果を明確にし、現状分析を行うことにより、顧客、成果主義に基づいた行政運営を実践し、行政の透明性の確保及び市民サービスの向上を実現している。	業務活動の目的と目標及び効果と成果を明確にするため事務事業評価を実施し、現状の分析を行い、業務活動が最適な手段となっているかを検証し、公表する。	平成29年度に実施した事務事業の評価を実施しました。外部評価として、内部管理事業を除いた約480事業の評価結果に対して市民意見の募集を行いました。	妥当性 A	行政評価は、事務事業の改善等を図る取組みとして重要な役割を果たしています。	一部改善	平成30年度に実施した事務事業の評価を実施します。また、行政評価の在り方や今後の実施方法について見直しを行います。
					有効性 B	現在の行政評価の方法では、事務事業の改善に結びつけるまでのタイムラグがあるなど、実効性に課題があるため、行政評価の在り方も含めて、実施方法について検討を行う必要があります。			
					効率性 A	事務事業評価シートの見直しを行い、評価事務の負担軽減、効率化を行っています。			
76	社会保障・税番号制度事業	行革推進課	「社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）」の導入により、公平・公正な社会の実現、行政の効率化、国民の利便性の向上を実現している。	平成28年1月から利用が開始された「社会保障・税番号制度」に対応するため、必要なシステム改修及び台帳整備を行う。個人番号の独自利用及び個人番号カードの利活用並びにマイナンバーの活用等を検討し、社会保障・税番号制度の適切な運用を図る。	平成29年度中に開始準備を行った子育てワンストップサービスについて、電子申請の受付を開始したほか、平成30年7月のデータ標準レイアウト改版に向けたシステム改修を行ったことにより、新たに開始された情報連携に適切に対応しました。また、特定個人情報の適切な取扱いに係るガイドラインの改正に伴い、四街道市特定個人情報の管理マニュアルの改訂を行いました。	妥当性 A	社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の導入は、法定受託事務であり、公平・公正な社会の実現、行政の効率化、国民の利便性の向上のため必要な施策です。	現行どおり	特定個人情報保護評価書の様式改定に伴い、現在公表している保護評価書について見直しを行ったうえで、新様式で改めて公表を行います。また、介護ワンストップサービスの導入等、マイナンバーカードの利活用に関する施策を検討します。
					有効性 A	行政運営の効率化及び市民サービスの向上を図るため、情報連携が適切に実施できるよう周知を行っています。また、子育てワンストップサービスにおける電子申請対応手続の拡充を行っています。			
					効率性 A	国の提供する中間サーバシステムを利用することにより効率化されています。国や県からの情報を適時に庁内に周知することで、効果的に制度が運用されています。			
77	職員研修事業	人事課	市職員が必要な知識、技能、接遇を習得することにより、職務遂行能力の向上、職場・組織の活性化が図られている。	職員として必要な知識、能力を習得するため、階層別研修等を庁内で実施するとともに、千葉県自治研修センターや印旛郡市広域市町村圏事務組合等で開催される研修へ職員を派遣する。	職員は研修を実施したことにより、知識・技能等の能力及び意識が向上し、また、職場を活性化することができました。	妥当性 A	地方公務員法第39条に基づき実施しています。	現行どおり	メンタルヘルス（ラインケア）研修やハラスメント予防対策研修など各職位に必要な基本的知識、能力、判断力などの習得を図る階層別研修やレベルアップ！接遇マナー研修など職務遂行に必要な専門的知識及び技能の習得を図る特別研修を実施します。研修内容については、時代のニーズに合わせて内容を取り込み、研修内容の充実を図ります。また、外部研修機関へ職員を派遣します。
					有効性 A	職員数が現状維持となり増員が見込めない中、限られた人員で正確且つ効率的な公務を行うためには、職員一人ひとりが能力を向上させるなど人材育成に向けて研修内容の充実が必要となります。			
					効率性 A	階層別研修、特別研修、外部研修など様々な方法により効率的に実施しています。			

# 令和元年度事務事業評価シート（平成30年度実施事業）

番号	事務事業名	担当部署	目的	事業概要	H30			R1		
					事業成果	事業の評価	具体的な内容	事業の方向性	事業の展開方針	
78	安全衛生管理事業	人事課	良好な職場環境の確保と職員の健康維持、増進が図られている。	労働安全衛生法など各種法令・規則を遵守し、職員の安全と健康管理を図るため安全衛生委員会の定期開催と産業医による施設の巡視と健康相談、職員健康診断・予防接種・ストレスチェックなどを行う。	良好な職場環境の確保と職員の健康を維持することができ、効率的に執務を行うことができました。	妥当性	A	労働安全衛生法、四街道市職員安全衛生管理規程に基づき実施しています。	現行どおり	良好な職場環境の確保と職員の健康維持、増進の観点から、産業医による施設の巡視と健康相談、予防接種、職員健康診断等の事業を行います。
						有効性	A	健康診断の結果を確認することで生活習慣病の予防になるなど、良好な職場環境の確保と職員の健康維持・増進が図られています。		
						効率性	A	健康診断や予防接種について、対象年齢や業務内容等を考慮し効果的に実施しています。		
79	職員住宅維持管理事業	人事課	旧職員住宅の維持管理を実施することにより、環境の保全が図られている。	旧職員住宅の維持管理を行う。	昨年度に設置した防草ネットにより旧職員住宅敷地の草刈り等の実施はありませんでしたが、敷地周辺の環境の保全を推進することができました。	妥当性	A	現在は職員住宅管理規則を廃止しており入居者はいませんが、建物が存在しており、近隣は住宅地のため草刈り等の管理が必要です。	現行どおり	旧職員住宅については、公共施設再配置計画において廃止が決まっております。防犯対策や病虫害発生予防のため、旧職員住宅の維持管理を行います。
						有効性	A	防草シートの設置により、防犯対策や病虫害発生予防などの環境の保全が図られています。		
						効率性	A	職員による草刈りを行うことで経費の削減に努めています。		
80	福利厚生事業	人事課	被服を貸与することにより、職務能力・安全の向上が図られている。また、職員表彰を行うことにより、職員の勤労意欲の高揚と業務効率の向上が図られている。	被服の貸与を必要とする職務に就く職員に作業服・防寒服の貸与を行う。四街道市職員表彰規程に基づき、職員表彰を行う。	作業服・防寒服の着用を必要とする職務に従事する職員に貸与することで公務効率の向上を推進し、執務環境の向上を行うことができました。また、職員の永年勤続に対し、職員表彰を行うことができました。	妥当性	A	地方公務員法第42条に基づき実施しています。	現行どおり	作業服及び防寒服を必要とする職員に適正に貸与を行い、職務能力・安全の向上を図ります。また、職員表彰を行い、職員の勤労意欲の高揚と業務効率の向上を図ります。
						有効性	A	作業服・防寒服の適正な貸与により、作業効率の向上が図られています。また、職員表彰の実施により、職員の勤労意欲の高揚と業務効率の向上が図られています。		
						効率性	A	作業服・防寒服の適正な貸与により、作業効率の向上が図られています。また、職員表彰の実施により、職員の勤労意欲の高揚と業務効率の向上が図られています。		

# 令和元年度事務事業評価シート（平成30年度実施事業）

番号	事務事業名	担当部署	目的	事業概要	H30			R1		
					事業成果	事業の評価	具体的な内容	事業の方向性	事業の展開方針	
81	年金者連盟事業	人事課	市に貢献された職員退職者及びその遺族の福利厚生が図られている。	日帰り研修や長寿の祝い等、会員相互の親睦を図る。	日帰り研修等を行い、会員相互の親睦を深めることができました。	妥当性	A	千葉県市町村職員年金者連盟に加入し、四街道支部を希望する者で構成しています。今後、退職者の増加が予想されるため、事業の妥当性は高まります。	現行どおり	日帰り研修や長寿の祝い等を行い、会員相互の親睦を図ります。
						有効性	A	日帰り研修などを実施することにより、福祉の増進、会員相互の親睦が図られています。		
						効率性	A	人件費以外の支出は廃止しています。		
82	人事管理事業	人事課	公務員としての意識が高まり、市行政組織全体の公務能率の向上が図られている。また、職務と責任に応じた適正な給与体制が図られている。	職員の任免、服務、勤務条件、人事評価、給与の支給など人事に関する事務を行う。	人材の確保、効率的な人員配置を実施したことにより、公務員としての意識を高め、行政組織全体の公務能率の向上を推進することができました。また、定年延長を見据え、職員の年齢構成平準化を図るため、退職者の補充について、新規採用と併せてフルタイム勤務の再任用を導入するよう再任用運用方針の見直しを行いました。	妥当性	A	地方自治法、地方公務員法、市条例等に基づき実施しています。	現行どおり	人材の確保や効率的な人員配置を実施することにより、公務員としての意識を高め、行政組織全体の公務能率の向上を図ります。
						有効性	A	人材の確保や効率的な人員配置など、行政運営のために必要不可欠な事業であり、法令に基づき適正に実施しています。		
						効率性	A	平成28年度から導入した人事及び給与情報の一元管理システムの有効活用により、効率的に業務を実施しています。		
83	軽自動車税等賦課事業	課税課	軽自動車税の適正な課税処理が行われている。適正な税務行政の執行が行われている。	軽自動車税の申告受付・電算投入・賦課・取消等を行う。市たばこ税の調定事務を行う。	課税客体の正確な把握に努めることにより、軽自動車税の賦課を適正に行うことができました。	妥当性	A	地方税法で規定されている事務であり、歳入の安定的な確保を図るうえで必要不可欠な事業です。	現行どおり	地方税法に基づき、軽自動車税の申告受付・電算投入・賦課・取消等を行います。
						有効性	A	課税客体の正確な把握に努めることにより、適正な課税処理が行われています。		
						効率性	A	地方税法により課税客体及び課税方法が規定されています。電算システムの有効活用及び臨時職員の雇用によりコスト削減に努めています。		

# 令和元年度事務事業評価シート（平成30年度実施事業）

番号	事務事業名	担当部署	目的	事業概要	H30			R1		
					事業成果	事業の評価	具体的な内容	事業の方向性	事業の展開方針	
84	住民税賦課事業	課税課	住民税の適正な課税処理が行われている。適正な税務行政の執行が行われている。	各種資料をもとに市民税の賦課に関する処理を行い、納税通知書の発送を行う。また、未申告調査などを行う。登録法人への申告書発送、提出された申告書等の入力処理、毎月の調定額の報告を行う。	課税客体の正確な把握に努めることにより、個人市民税及び法人市民税の賦課を適正に行うことができました。	妥当性	A	地方税法で規定されている事務であり、歳入の安定的な確保を図るうえで必要不可欠な事業です。	現行どおり	地方税法に基づき、各種資料をもとに市民税の賦課に関する処理を行い、納税通知書の発送を行います。また、未申告調査などを行います。法人市民税に関しては、登録法人への申告書発送、提出された申告書等の入力処理、毎月の調定額の報告を行います。
						有効性	A	課税客体の正確な把握に努めることにより、適正な課税処理が行われています。		
						効率性	A	地方税法により課税客体及び課税方法が規定されています。電算システムの有効活用及び臨時職員の雇用によりコスト縮減に努めています。		
85	税務相談事業	課税課	相談者が持つ税全般に対する疑問・悩みを解消することができる。	税理士による税務相談を運営する。	市民の相談に対応することができました。	妥当性	A	税理士会との協調として実施しているもので、税全般に対する市民の相談窓口として必要な事業です。	現行どおり	税に関する疑問を解消するため、税理士による税務相談を運営します。(年9回開催)
						有効性	A	相続税等の市役所では扱っていない税目についての相談件数が多く、税全般に関する疑問が多く解消されています。		
						効率性	A	税理士会との合意による税理士の派遣費用のみで実施しています。		
86	諸証明等発行事業	課税課	申請者が必要な諸証明等を迅速・確実に入手することができる。	所得等証明書、納税証明書等諸証明書の発行を行う。臨時運行許可申請に対し、審査及び許可を行う。	各種税務証明等の発行を適正に行うことができました。	妥当性	A	地方税法、道路運送車両法及び同施行規則で規定されているため必要不可欠な事業です。	現行どおり	地方税法に基づき、所得等証明書、納税証明書等諸証明書の発行を行います。また、臨時運行許可申請に対し、適正な審査及び許可を行います。
						有効性	A	申請内容に応じて、必要な諸証明等を発行しています。また、臨時運行についても適正な審査及び許可を行っています。		
						効率性	A	地方税法、道路運送車両法及び同施行規則で規定されています。電算システムの有効活用及び臨時職員の雇用によりコスト縮減に努めています。		

# 令和元年度事務事業評価シート（平成30年度実施事業）

番号	事務事業名	担当部署	目的	事業概要	H30			R1		
					事業成果	事業の評価		事業の方向性	事業の展開方針	
						具体的な内容				
87	諸税賦課事業	課税課	国有資産等所在市町村交付金が適正に収入される。特別土地保有税の適正な賦課、徴収猶予が行われている。	特別土地保有税の徴収猶予の賦課、調定事務、国有資産等所在市町村交付金法の規定に基づき交付金の請求、調定事務を行う。	国有資産等所在市町村交付金が適正に収入されました。特別土地保有税の徴収猶予が適正に行われました。	妥当性	A	地方税法及び国有資産等所在市町村交付金法で規定されている事務であり、歳入の安定的な確保を図るうえで必要不可欠です。	現行どおり	地方税法及び国有資産等所在市町村交付金法で規定される交付金の請求事務等を行います。
						有効性	A	国有資産等所在市町村交付金、特別土地保有税の適正な賦課、徴収猶予が行われています。		
						効率性	A	地方税法及び国有資産等所在市町村交付金法で規定されている事務です。本事業はコストをほとんどかけずに実施しています。		
88	固定資産税賦課事業	課税課	固定資産評価の情報提供及び研修、法令改正などを行い、適正、公正に評価、賦課されている。	固定資産の評価方法に関する調査研究、職員の評価技術向上、条例・規則などの改正を行い固定資産税賦課に備え、課税客体(固定資産)に関する現地調査、価格決定事務及び賦課事務を行う。	固定資産の評価技術の向上を図るとともに課税客体の正確な把握に努めることにより、適正かつ公正に評価、賦課することができました。	妥当性	A	地方税法で規定されている事務であり、歳入の安定的な確保を図るうえで必要不可欠です。	現行どおり	地方税法に基づき、土地、家屋、償却資産について固定資産税の賦課に関する処理を行い、納税通知書の発送を行います。
						有効性	A	課税客体の正確な把握に努めることにより、適正な課税処理が行われています。		
						効率性	A	地方税法により課税客体及び課税方法が規定されています。電算システムの有効活用や毎年度業務スケジュール等の見直しを図ると共に委託業務の一部で一般競争入札を実施することにより、コスト削減に努めています。		
89	市税徴収事業	収税課	市税収納事務が適正に執行されることにより、納税者が利便よく税金を納付できている。また、公平・公正な徴収事務が遂行されることにより、納税者の不公平感がなくなるとともに、安定的な自主財源が確保されている。	広報・HPで納期内納付の周知・啓発を行う。口座振替、コンビニ収納の推進を図る。休日収納窓口を開設する。収納員による臨戸訪問を実施する。督促・催告状を発送し、地方税法等に基づく滞納処分を遂行する。市税等収納向上対策本部による滞納整理等を実施する。	市税等収納向上対策本部による滞納整理や市税収納員による収納事務を実施するとともに、滞納が累積する滞納者への差押等の執行により、市税収納率の向上につながりました。	妥当性	A	地方税法及び国税徴収法に基づき実施する事業です。	現行どおり	地方税法等の規定に基づき、固定資産税・都市計画税、個人市県民税、法人市県民税、軽自動車税等の徴収に係る事務を執行します。
						有効性	A	休日滞納整理(臨戸訪問、電話催告)や休日納税相談(呼出)等の実施により、市税等の収納率が向上しています。		
						効率性	A	市税等収納向上対策本部において実施計画を定め、効果的・効率的な徴収対策を図っています。		

# 令和元年度事務事業評価シート（平成30年度実施事業）

番号	事務事業名	担当部署	目的	事業概要	H30			R1		
					事業成果	事業の評価	具体的な内容	事業の方向性	事業の展開方針	
90	市税収入返還金	収税課	市税の還付及び充当処理を適正に行うことにより、市税が適正に収納され、納税者が公平な租税負担をしている。	課税更正や過誤納に伴って生じた市税還付及び充当処理を適正に行う。	課税の更正等に伴う還付金支出を適時適正に実施することにより、適正な徴税事務を行うことができました。	妥当性	A	地方税法及び税条例に基づき実施する事業です。	現行どおり	地方税法等の規定に基づき、個人、法人からの修正申告、確定申告による課税更正等に伴う還付金を支出します。
						有効性	A	市税が適正に収納され、納税者の公平な租税負担が図れています。		
						効率性	A	課税更正や過誤納に対して、市税の還付及び充当処理が適正に行われています。		
91	固定資産評価審査委員会運営事業	収税課	固定資産評価審査委員会制度を適正に運用することにより、納税義務者の課税に対する信頼性が保たれている。	固定資産評価審査委員会は課税台帳に登録された価格に関する審査の申出に対して、中立・公正な立場で審査・決定を行う。	平成30年度は審査の申出がありませんでしたので、委員会を開催しませんでした。	妥当性	A	地方自治法及び地方税法に基づき実施する事業です。	現行どおり	地方自治法等の規定に基づき、固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査の申出に対し、固定資産評価審査委員会を開催します。
						有効性	A	審査の申出があった場合に固定資産評価審査委員会を開催するものであり、適切に対応しています。		
						効率性	A	審査の申出があった場合に固定資産評価審査委員会を開催するものであり、適切に対応しています。		
92	債権回収事業	収税課	徴収業務の移管を受けた滞納案件に対する当該債権の適正な回収が行われている。	移管を受けた滞納案件に対して滞納処分による債権回収を行うとともに、移管以外の事案についても状況に応じて一括して交付要求及び公売を実施する。	徹底的な財産調査の上、換価可能な債権を中心に滞納処分を行ったことで、債権を回収することができました。	妥当性	A	地方税法及び国税徴収法に基づき実施する事業です。	現行どおり	関係他課から移管を受けた滞納事案に対して、差押、公売等の滞納処分により債権の回収を行います。また、総合的な債権回収処理として移管案件以外の交付要求、公売についてもあわせて実施します。
						有効性	A	換価可能な債権を中心とした、差押、公売等の滞納処分により、債権の回収が進んでいます。		
						効率性	A	市税等収納向上対策本部において実施計画を定め、効果的・効率的な徴収対策を図っています。		

# 令和元年度事務事業評価シート（平成30年度実施事業）

番号	事務事業名	担当部署	目的	事業概要	H30			R1		
					事業成果	事業の評価	具体的な内容	事業の方向性	事業の展開方針	
93	戸籍記録整備事業	窓口サービス課	戸籍に関する届書が正しく処理されている。	戸籍届書の審査・受理・送付、戸籍の記載・編製・整備を行う。	戸籍届出に基づき、法令の適合性を審査し、適正な記録をしたことにより、身分変動を公的に証明するための、戸籍の役割が果たせました。	妥当性	A	地方自治法第2条第9項第1号に規定する第1号法定受託事務であり、戸籍法に基づいて実施しています。	現行どおり	戸籍法に基づき、戸籍届書の審査・受理・送付、戸籍の記載・編製・整備を行います。
						有効性	A	戸籍に関する届書が正しく処理されていることにより、常に各種行政事務の基本となる重要な役割を果たしています。		
						効率性	A	地方自治法第2条第9項第1号に規定する第1号法定受託事務であり、戸籍法に基づいて実施しています。		
94	窓口証明交付事業	窓口サービス課	市民が申請した住民票、印鑑登録証明書などの各種証明書、個人番号カード及び電子証明書を申請どおり正確にかつ迅速に交付されている。また、住民基本台帳に登録された事項が適正に管理されている。	市民サービス向上のため、総合窓口（ワンストップサービス）のフロアサービス、受付業務を実施する。また、住民による届出や他市区町村からの通知による住民の異動情報を適正に住民基本台帳へ記載し、管理するとともに、市民等からの申請に基づき各種証明書を交付する。	届出や各種申請に基づき、適正かつ迅速な処理を行い、証明書等の交付を行いました。また、届出や申請などの窓口を集約した総合窓口（ワンストップサービス）により、利用者の利便性が向上しました。	妥当性	A	戸籍法や住民基本台帳法及び施行令等において、市が実施しなければならないと定められています。	一部改善	総合窓口や休日窓口を実施し、各種証明書の交付を行います。また、休日窓口の業務内容を引き続き検討するとともに、各種証明書のコンビニ交付サービスを導入します。
						有効性	B	総合窓口や休日窓口を実施することにより、利用者の利便性向上を図っています。また、各種証明書のコンビニ交付サービスについては、令和元年度導入に向け準備を進めています。		
						効率性	A	市民の申請に応じて実施するものであり、様々な手続きにおいて適正かつ迅速な処理を行っています。		
95	市民サービスセンター運営事業	窓口サービス課	市役所窓口以外で、証明書の交付や申請の取次ぎを行うことにより、市民の利便性が図られている。また各種証明書が申請どおり正確に、かつ迅速に交付されている。	四街道駅市民サービスセンター及び千代田・旭公民館では、住民票、戸籍謄・抄本の取次ぎ交付を行う。鷹の台市民サービスコーナーでは、住民票、印鑑登録証明書の即日交付と戸籍謄・抄本の取次ぎ交付を行う。	住民票等の交付や取次ぎによる交付を行い、市役所の窓口に来られない市民へのサービスが向上しました。	妥当性	A	市役所窓口に来ることが難しい方や開庁時間に来られない方のため、市役所窓口以外での各種証明書等の交付や申請の取次ぎの必要性は高く、市民サービスの向上のため実施している事業です。	一部改善	市役所窓口に来ることが難しい方や開庁時間に来られない方のため、市役所窓口以外での各種証明書の交付や申請の取次ぎを行います。また、各種証明書のコンビニ交付サービスを導入するとともに、事業の縮小について検討します。
						有効性	B	駅市民サービスセンター、鷹の台市民サービスコーナー及び公民館（千代田、旭）において、各種証明書の交付や取次ぎを行うことにより、利用者の利便性向上を図っています。また、各種証明書のコンビニ交付サービスについては、令和元年度導入に向け準備を進めています。		
						効率性	A	市民の申請に応じて実施するものであり、様々な手続きにおいて適正かつ迅速な処理を行っています。		

## 令和元年度事務事業評価シート（平成30年度実施事業）

番号	事務事業名	担当部署	目的	事業概要	H30			R1		
					事業成果	事業の評価		事業の方向性	事業の展開方針	
						具体的な内容				
96	窓口案内事業	窓口サービス課	来庁者が目的の窓口に行き、申請・届出の手続き等が円滑にできている。	来庁者に対し、庁内等の窓口案内や関係各課への連絡業務を、総合案内において実施する。	来庁された方の用件に沿った案内を行い、スムーズに手続きが完了しました。	妥当性	A	市民サービスとして庁舎等の案内は不可欠であり、来庁者等からも要望が多い事業です。	現行どおり	来庁者に対し、庁内等の窓口案内や関係各課への連絡業務を、総合案内において実施します。
						有効性	A	来庁された方への窓口案内や、市に対する要望等について関係各課への取次ぎが円滑に行われています。また、混雑時には、フロアマネージャーと連携し、申請書・届出書の記載補助も行っています。		
						効率性	A	民間委託により実施しており、繁忙期には市職員と連携しながら効率的な事業実施に努めています。		